

福祉保健部

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業	142,068	141,385
-----------------	---------	---------

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。
〔民生委員・児童委員数：1,966人（中核市除く。）〕（平成29年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 （委託先：県民生委員児童委員協議会）	675	単位民協会長、副会長研修会 （参加者313人） 児童委員研修会（参加者395人） 主任児童委員研修会（参加者273人）
民生委員児童委員研修 （委託先：県民生委員児童委員協議会）	1,982	新任民生委員児童委員研修会 （参加者804人）
民生児童委員活動費負担金 （負担先：市町村）	130,645	委員1人 @59,000円、1,966人 1単位民協 約200,000円 69箇所 外
その他	8,083	活動強化補助等
計	141,385	

2 社会福祉事業	469,589	469,261
----------	---------	---------

地域福祉の推進のため、（福）和歌山県社会福祉協議会等に対し補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	12,789	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るために、必要な資金貸付事務費に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	103,581	社会福祉法第110条に規定される事業を実施し、地域福祉を推進する県社会福祉協議会の運営に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	272,932	被共済職員数 6,025人
日常生活自立支援事業補助	70,016	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	9,466	運営適正化委員会の運営に対する補助

		区 分	金 額	内 容 等
		その他	477	社会福祉功労者表彰式開催に係る委託料等
		計	469,261	
3	社会福祉法人等指導事業	9,846	8,462	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。
4	ボランティア推進事業	8,443	8,443	県ボランティアセンターへの補助を行い、ボランティア活動の振興を図った。
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	550	188	福祉サービスの質の向上のため、評価調査者を対象とした継続研修を行った。
6	支え合いのふるさとづくり事業	2,922	2,677	支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助を行った（3市町）。
7	生活困窮者自立支援事業	17,207	14,786	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局（那賀振興局を除く。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。
II 遺家族等援護費				
1	遺家族等援護対策事業	12,085	9,462	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。
III 地方改善事業費				
1	隣保館活動助成事業	233,043	232,827	地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を、積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。
2	隣保館整備事業	38,077	25,593	地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対する補助及び指導等を行った。
		翌年度繰越額 9,266		
IV 生活保護総務費				
1	社会福祉法人と連携した自立支援プログラム事業	1,913	703	就労や日常生活を送るうえで課題を抱える生活保護受給者に対し、社会福祉法人の協力を得て、ボランティア活動の場を提供することにより、社会性及び日常生活能力の向上を図った。
V 扶 助 費				
1	生活保護事業	3,558,947	3,524,234	生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分				金 額
生	生	活	扶 助	912,174
活	住	宅	扶 助	260,361
保	教	育	扶 助	7,286
護	介	護	扶 助	106,046
扶	医	療	扶 助	2,038,060
助	そ の 他 の 扶 助			12,197
費	小 計			3,336,124
生 活 保 護 費 負 担 金				50,790
生 活 保 護 費 施 設 事 務 費				137,320
計				3,524,234

VI 救 助 費

1 災害救助・災害救援事業	55,228	44,569
2 住家被害認定士養成事業	1,303	1,245

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、簡易トイレや飲料水等を各振興局等に備蓄した。また、熊本地震により被災した熊本県及び台風10号により被災した岩手県へ災害見舞金を贈った。

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県・市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、356人の住家被害認定士を養成した。

VII 備 蓄 費

1 災害備蓄食料等倉庫整備事業	13,652	12,808
-----------------	--------	--------

新宮保健所申本支所において、災害救助物資の備蓄を行うための倉庫を整備した。

VIII 保 健 所 費

1 保健所運営事業	125,678	116,058
-----------	---------	---------

県立保健所の運営管理を行った。

子 ども 未 来 課

I 社会福祉総務費

1 地域少子化対策強化事業	10,543	10,226
---------------	--------	--------

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援等を行う2市1町に対し、補助を行った。

II 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業	16,068	15,082
2 相談センター改修事業	85,140	76,891

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。
子ども・女性・障害者相談センターの改修を行った。

III 女性保護更生費

1 女性相談所等運営管理事業	20,575	17,487
2 性暴力救援センター和歌山運営事業	5,211	3,200

「売春防止法」に基づく要保護女子及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく配偶者から暴力を受けた被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

- ・相談件数（実件数） 3,044件
- うちDV相談（実件数） 847件

性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。

- ・相談件数（延べ件数） 539件
- ・養成講座及び研修会の開催 11回

IV 児童福祉総務費

1 次世代育成支援関係職員研修事業	4,754	3,567
2 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	41,600	34,805
3 児童相談所運営管理事業	102,974	80,997

（翌年度繰越額）
4,160

就学前の子供の教育・保育に携わる幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育所の職員等を対象に、資質の向上と相互理解を深めるため、合同研修を実施した。

放課後児童クラブの改修及び設備整備に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	5	10

中央、紀南児童相談所の運営管理を行った。

〔相談受付件数〕

区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養 護 相 談	1,083	218	1,301
障 害 相 談	1,295	296	1,591
非 行 相 談	95	35	130
育 成 相 談	161	254	415
その他の相談	20	12	32
計	2,654	815	3,469

4 子どもと家庭のテレフォン110番事業	3,532	3,063
----------------------	-------	-------

子供・家庭・女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。

- ・電話相談件数 2,347件

5	子どもメンタルクリニック運営事業	5,328	5,095	親子のメンタルヘルスの向上と児童虐待等の早期予防のため、こころの悩みを持つ子供と保護者に対し、児童精神科医による診療を行った。 ・延べ受診者数 1,524人									
6	児童虐待等対応機能強化事業	3,989	2,908	児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラムなど、家族再統合に向けた取組を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。									
7	紀州3人っこ施策事業	362,830	354,918	子供を3人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降の就学前児童に係る保育料の無料化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市町村数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料支援</td> <td>29</td> <td>補助人数 3,107人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり等育児支援</td> <td>12</td> <td>補助世帯数 123世帯</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市町村数	備 考	保育料支援	29	補助人数 3,107人	一時預かり等育児支援	12	補助世帯数 123世帯
区 分	市町村数	備 考											
保育料支援	29	補助人数 3,107人											
一時預かり等育児支援	12	補助世帯数 123世帯											
8	児童家庭支援センター運営事業	12,068	12,068	地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。 ・新規相談受理人数 425人 ・延べ件数 3,993件									
9	子育て支援対策臨時特例基金事業	180,207	180,127	子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。									
10	子育て支援特別対策事業	597,734	163,897	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所及び認定こども園の整備（3箇所）を行った。また、保育教諭確保のための保育士資格、幼稚園免許状の取得支援を行った。									
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 翌年度繰越額 427,369 </div>										
11	要保護児童対策等推進事業	162,419		153,343	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金を活用し、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。								
12	和歌山すみれホーム改築整備事業	55,340	43,829	県立和歌山すみれホーム（母子生活支援施設）の移転改築整備を行った。									
13	わかやま結婚支援事業	13,487	10,610	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。 ・県主催婚活イベント10回実施 ・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,128人 ・わかやま婚活応援隊登録数 102団体									
14	保育士人材確保事業	523,448	518,503	保育士の安定的確保を図るため、潜在保育士の就職支援等を行った。 ・潜在保育士の採用数 18人 保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的と									

15 子ども・子育て支援事業 2,566,806 2,558,475

16 子育て安心支援事業 6,948 6,606

17 児童相談所体制強化事業 17,992 15,678

18 社会的養護体制整備・促進事業 15,392 14,652

19 認定こども園施設整備事業 122,907 25,743

〔翌年度繰越額〕
94,424

20 和歌山こども食堂支援事業 2,000 545

(前年度繰越分)

1 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 22,323 22,323

2 認定こども園施設整備事業 207,350 206,884

して、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。

- ・保育士修学資金貸付 66人
- ・保育補助者雇上費貸付 1施設
- ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 2人
- ・就職準備金貸付 2人

教育・保育施設の運営や地域型保育事業に係る施設型給付及び地域子ども・子育て支援事業等に要する経費に対する補助を行った。

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援事業に従事している者や関心のある者を対象に、全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

各コース名	修了者数(人)
放課後児童コース	146
地域保育コース(一時預かり事業)	29
地域保育コース(ファミリー・サポート・センター)	33
地域子育て支援コース(利用者支援事業)	13
地域子育て支援コース(地域子育て支援拠点事業)	98
計	319

児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所職員の専門性を向上させるため、勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。

里親支援機関「ほっと」を新規開設し、里親支援機関2箇所ですり親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親便りの発行等を行った。

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(13箇所)及び認定こども園整備(1箇所)を行った。

子供食堂の実施に関する設備購入及び設備改修(4箇所)に対して補助を行った。

放課後児童クラブの改修及び設備整備に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	2	3

認定こども園整備(5箇所)を行った。

V 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 2,236,127 2,177,317

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	3	4
児童養護施設	8	3	11
情緒障害児短期治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	3	1	4
母子生活支援施設	4	2	6
助産施設	-	-	-
ファミリーホーム	5	-	5
里親	40	-	40
計	63	9	72

2 児童手当負担金事業 2,189,234 2,161,757

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 73,492人

VI 母子福祉費

1 児童扶養手当給付事業 1,029,132 1,000,829

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 2,029人

2 ひとり親家庭医療費助成事業 541,963 526,058

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3 母子家庭等就業・自立支援事業 106,711 101,419

母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付・貸付を行った。

・就業相談（センター） 640件
 ・介護職員初任者研修講習会 3人
 ・ファイナンシャルプランナー講習会 16人
 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 延べ2人
 ・高等職業訓練促進給付金 9人
 ・高等職業訓練促進資金貸付金 15人

4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	6,654	2,866	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。 ・自立支援プログラム策定数 7世帯 ・見守り支援員 68人
---	------------------	-------	-------	--

VII 児童福祉施設費

1	仙溪学園運営管理事業	42,491	41,115	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
---	------------	--------	--------	----------------------------

長 寿 社 会 課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	285,654	284,116	福祉の人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報啓発や福祉・介護職場就職希望者に対する就職相談会の実施、福祉人材バンクによる登録あっせん等を行った。
2	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	4,135	3,340	インドネシア、フィリピン、ベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。

II 老人福祉費

1	喜びの国づくり推進事業	20,150	20,150	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（福）和歌山県社会福祉協議会に対し補助を行った。また、概ね65歳以上の高齢者を対象とした和歌山県高齢者無料職業紹介等を実施した。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	48,269	48,161	高齢者の生きがい、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会、（一財）和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。
3	老人医療費県単独支給事業	7,228	6,111	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	249,595	242,397	身体機能の低下や独立して生活することに不安があり、在宅での支援が困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。
5	老人福祉施設整備事業	1,101,230	510,596	社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備等を促進するため、当該整備等に対して補助を行った。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 新築1箇所

翌年度繰越額
584,130

6	介護実習・普及センター運営委託事業	31,289	31,289	・認知症高齢者グループホーム 新築3箇所 外 高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・介護技術の普及を図った。
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	1,143	219	介護保険における住宅改修制度を補完するため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費を補助することで、対象高齢者の在宅生活の支援を図った。
8	認知症等ケアサポート推進事業	7,339	6,014	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修、たんの吸引等の研修及び高齢者権利擁護の研修を実施した。
9	介護保険指定事業者指導等事業	15,958	13,758	介護保険制度の適正な運営と利用者本位の介護サービスが行われるよう、指定事業者に対し、集団指導や実地指導を行うとともに、事業者管理システムを用いて指定事業者の情報管理及び情報提供を行った。また、介護サービス従事者等に対し、技術向上等を図るための研修を実施した。
10	介護保険制度研修事業	5,901	3,008	認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等の要介護認定関係者に対し、必要な研修を実施し、知識・技能の修得及び向上を図った。 〔研修修了者〕 ・認定調査員研修 1,107人 ・介護認定審査会委員研修 551人 ・介護認定審査会運営適正化研修 47人 ・主治医意見書記載に係る研修 77人
11	介護保険制度施行事業	14,204,092	14,201,232	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減の負担、利用者負担軽減措置に係る補助を行うとともに、保険者機能強化を支援するための給付費適正化事業等を行った。
12	介護保険財政安定化基金事業	172,105	135,943	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、財政不足の市町村に対し、貸付事業を行った。
13	認知症対策総合推進事業	11,855	10,527	認知症の正しい理解の普及啓発のために県内全域で講座を展開するとともに、介護者である家族の負担軽減のための電話相談窓口の設置や、交流会の開催等の支援、医療支援等、地域全体で支えていくための地域支援体制づくりを行った。
14	地域における介護予防の推進事業	2,503	2,503	介護保険制度で求められている市町村を中心とした介護予防重視型システムの構築を推進するため、指導者養成研修会等を実施し、介護予防ノウハウの支援と普及を行った。
15	地域包括支援センター強化支援事業	3,260	1,924	地域包括支援センターの広域的な連携体制の構築と困難事例等の課題対応力向上を図るための支援を行った。
16	介護支援専門員資質向上研修事業	21,624	20,722	介護支援専門員の養成及び資質向上のため、実務経験に応じ専門性を深める研修を行った。
17	地域支援事業交付金事業	335,120	313,022	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可

18	高齢者権利擁護推進事業	3,224	3,224	能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
19	医療と介護の連携強化事業	2,908	1,478	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
20	地域見守り協力員制度事業	10,409	9,134	医療と介護の連携強化のため、各圏域で連携推進会議等を開催し、地域課題の検討や研修会等を実施した。
21	わかやまシニアのちから活用推進事業	6,719	6,092	地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
22	介護人材確保対策事業	10,901	9,519	元気な高齢者が地域や社会で活躍できる仕組づくりや、有償ボランティア活動を創出するための支援を行った。
23	外出困難高齢者等支援事業	5,571	4,756	介護分野における若い人材の参入促進、福祉人材の定着促進等を図るため、高等学校の生徒や介護職場へ新たに参入した者に対して、介護職員初任者研修を実施した。
24	第32回全国健康福祉祭和歌山大会(仮称)開催準備事業	2,253	1,729	福祉有償運送の普及を図り、外出困難高齢者等の支援を行った。
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設整備事業	1,025,160	1,025,160	平成31年に開催する「第32回全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)に向け、大会の基本方針、名称、愛称、テーマ、会期、開催種目、会場地市町を盛り込んだ「基本構想」案を策定した。
社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備を促進するため、当該整備に対して補助を行った。				
<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 新築1箇所 増築2箇所 ・養護老人ホーム 改築1箇所 外 				
Ⅲ 精神衛生費				
1	認知症疾患医療センター運営事業	10,245	10,245	「認知症疾患医療センター」において、専門医療相談、専門医療の提供、急性期入院治療、医療連携協議会開催、かかりつけ医等への研修会及び一般住民への啓発を実施した。
障 害 福 祉 課				
I 社会福祉総務費				
1	重度心身障害児(者)医	1,088,033	1,055,416	市町村が実施する重度心身障害児(者)医療費助成事業に対し補助を行った。

療費支給事業

2 障害者援護事業	4,687,448	4,685,014
3 自立支援医療事業	1,898,007	1,868,171

障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の負担を行った。

障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を公費負担した。

- ・更生医療：市町村の更生医療費の一部を負担
- ・育成医療：市町村の育成医療費の一部を負担
- ・精神通院医療：精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定件数 12,095件
- ・療養介護医療：市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1 障害者社会参加促進事業	13,270	12,919
---------------	--------	--------

各種奉仕員の養成・派遣等を行い、障害者の社会参加促進を図った。

事業名	金額	備	考
朗読奉仕員養成	235	養成人員	15人
手話通訳者養成	1,090	養成人員	3人
要約筆記者養成	1,168	養成人員	12人
視覚障害者社会適応訓練	2,569	訓練回数	220回
音声機能障害者発声訓練	311	発声訓練等	895人
字幕入りビデオカセットライブラリー	1,152	貸出本数	103本
点字情報ネットワーク	740	参加人員	18人
盲ろうガイドヘルパー養成研修	651	養成人員	5人
盲女性家庭生活訓練	303	25教室	331人
盲青年等社会生活教室開催	239	3教室	166人
聴覚障害者日曜教室開催	184	7教室	157人
オストメイト社会適応訓練	169	参加人員	235人
障害者スポーツ教室開催	235	参加人員	207人
障害者社会参加推進センター運営	2,351	障害者社会参加推進協議会の開催等	
理学療法講習会開催	485	参加人員	100人
意思疎通支援	123	派遣件数	手話通訳 2件 要約筆記 4件
その他	914		

2 特別障害者手当等支給事業	94,614	89,994
----------------	--------	--------

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

3 障害者スポーツ振興事業	10,692	10,692
---------------	--------	--------

県障害者スポーツ大会開催、障害特性に応じたスポーツ大会開催、障害者スポーツ指導養成事業等を行った。

4	福祉のまちづくり推進事業	3,658	3,011	福祉のまちづくりに関する広報・啓発等を行った。
5	障害者情報提供施設運営補助事業	52,829	52,621	聴覚障害者情報提供施設及び点字図書館の運営補助を行った。
6	障害者IT促進事業	1,515	1,515	障害者のIT促進を図り、障害者の情報入手やコミュニケーションを支援するため、IT講習会等を行った。
7	身体障害者補助犬給付事業	1,944	1,944	身体障害者に聴導犬1頭を給付した。
8	市町村地域生活支援事業	285,765	280,537	市町村が実施する地域生活支援事業に補助を行うことにより障害児者の地域生活の向上を図った。
9	県相談支援体制整備事業	20,849	20,769	県から市町村等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
10	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	6,480	6,480	視覚と聴覚に重複して障害のある盲ろう者に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 (派遣回数：349回)
11	障害福祉従事者資質向上研修事業	7,968	6,874	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
12	障害者支援施設整備事業	368,759	117,430	障害者福祉施設の改修に対して施設整備補助を行った。 ・補助先：改修1事業所、修繕7事業所
			244,648	
13	チャレンジド工賃水準倍増事業	8,274	8,274	障害者就労支援施設等利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大・受注促進等のコーディネートなどを行った。
14	チャレンジド就労サポート事業	9,499	9,041	障害者の就労を支援するため、知的障害者及び発達障害者介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
15	発達障害者支援体制整備事業	28,759	28,404	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、(福)愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託した。
16	グループホーム充実支援事業	54,481	4,071	グループホームを整備する事業所に対して補助を行った。 ・補助先：修繕9事業所
			44,000	また、グループホーム世話人等研修を実施した。
17	地域生活定着支援センター運営事業	17,000	17,000	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。
18	第16回全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業	16,414	16,414	第16回全国障害者スポーツ大会に向けて、選手育成及び選手団の派遣を行った。
19	障害者虐待防止対策支援	1,173	972	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、虐待防止に関する普及啓発、市町村職員及

事業				
20 発達障害支援者養成事業	800	800		び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。 発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談・援助が行えるように、NPO法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
21 難聴児補聴器購入費補助事業	1,320	670		身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
22 愛の基金を活用した福祉施設支援事業	16,506	13,092		障害者就労支援施設等で生産・製造した商品を福祉サービス事業に活用してもらい、販路拡大・工賃向上を図った。
23 障害者用駐車区画の適正利用の促進対策事業	2,037	1,358		障害者用駐車区画の利用対象者を明確にして利用証を交付し、適正な利用の促進を図った。
24 あいサポート運動推進事業	2,340	2,305		運動発祥県である鳥取県と協定を締結し、様々な障害の特性や配慮の仕方を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」の養成や、「あいサポート企業・団体」の認定を行った。また、外見では分からない障害等のある方が配慮が必要であることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付を行った。
25 発達障害者地域支援機能強化事業	4,311	4,311		発達障害者支援センター「ポラリス」に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
26 障害者スポーツ普及事業	2,672	2,538		県障害者スポーツ協会にスポーツ指導員を配置し、総合型地域スポーツクラブを対象とした合同教室等を開催した。
27 点字図書館・聴覚障害者情報センター整備事業	110,574	102,543	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 翌年度繰越額 7,625 </div>	点字図書館・聴覚障害者情報センターを県立施設として整備した。
(前年度繰越分)				
1 障害者支援施設整備事業	140,777	140,777		障害児福祉施設に対して施設整備補助を行った。 ・補助先：新築2事業所
2 グループホーム充実支援事業	21,600	21,600		グループホームを整備する事業所に対して補助を行った。 ・補助先：新築1事業所
Ⅲ 児童福祉総務費				
1 心身障害者扶養共済制度事業	159,267	155,759		加入者である心身障害者の保護者が死亡、又は重い障害状態になった場合に、当被保護心身障害者に対し年金の給付を行った。
2 在宅リハビリテーション推進強化事業	36,344	36,342		各福祉圏域の在宅障害児者の地域生活支援について社会福祉法人に委託を行った。 ・海草福祉圏域 (福) あおい会

			<ul style="list-style-type: none"> ・那賀福祉圏域 (福) きのかわ福祉会 ・伊都福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 (福) 有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 (福) ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 (福) 美熊野福祉会 	
3	重症心身障害児等在宅医療等連携体制整備事業	28,836	28,834	各福祉圏域の重症心身障害児者の地域生活支援体制整備について重症心身障害児者支援に専門性を有する法人に委託を行った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山・海草福祉圏域 (福) 愛徳園 ・那賀・伊都福祉圏域 (福) 和歌山つくし会 ・有田・日高福祉圏域 (独) 国立病院機構和歌山病院 ・西牟婁・東牟婁福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団
IV 児童措置費				
1	児童福祉施設給付費事業	1,217,041	1,176,069	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び障害児通所給付費等の負担を行った。
V 精神衛生費				
1	精神保健福祉事業	24,251	15,686	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。
				・措置入院費支払件数 59件
2	こころのケア対策事業	6,122	4,815	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導、ケースワーク等を行った。
3	精神保健福祉センター運営事業	10,449	9,729	精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助により、地域精神保健福祉の充実を図った。
4	精神科救急医療体制整備事業	42,833	38,721	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。
				・精神科救急医療施設における外来件数 670件
				・精神科救急医療施設における入院件数 214件
5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,963	32,963	障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所で開催センターの運営を委託した。
6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	16,646	16,052	精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行及び再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配

7	ひきこもりお助けネット事業	10,593	10,039	置し、県内でピアサポーターの養成をすすめるために活用事業を実施した。 「ひきこもり」者社会参加支援センターの運営を補助することにより、社会的ひきこもり者の社会参加促進を図った。
8	“命”のセーフティネットワーク事業	21,374	19,811	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策強化交付金を活用し、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発、自死遺族対策、自殺対策従事者への研修等を実施した。
9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	3,881	3,178	支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	757,953	757,953	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	93,026	88,464	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより運営の安定化を図るとともに、医師、看護師、助産師、救急救命士等を対象に周産期医療関係者研修会を開催し、周産期医療に係る知識・技術の向上を図った。また、小児・周産期医療体制の充実を図るため、2病院に対し、医療機器購入費を補助した。

II 医 務 費

1	へき地医療対策事業	144,177	143,336	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地診療所運営費補助金 4,814 ・へき地患者輸送車運行費補助金 764 ・へき地診療所設備整備費補助金 8,883 ・その他 475
2	救急医療対策事業	636,583	629,273	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 291,266 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 104,308

			<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 231,530 ・その他 2,169 	
3	災害医療対策事業	23,151	14,615	熊本地震にかかる熊本県への医療救護班の派遣を行うとともに、大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、南紀白浜空港SCUにて広域医療搬送訓練を実施した。
4	医療安全推進対策事業	3,718	3,568	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
5	あんしん子育て救急整備事業	23,183	23,183	二次保健医療圏単位で、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行うことにより、小児救急医療体制の確保を図った。
6	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	7,906	7,906	看護師等による夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。
7	医師確保対策事業	5,433	5,194	<ul style="list-style-type: none"> ・実績（平成28年4月1日～平成29年3月31日） 6,811件
8	医師確保修学資金事業	110,300	109,450	和歌山県内の地域医療を担う医師を確保するため、医師の無料職業紹介事業「青洲医師ネット無料紹介センター」の運営を行った。また、県内9医師臨床研修指定病院とともに、医学生向けの合同説明会を開催し、研修医の確保のための施策を実施した。
9	地域医療推進施設設備等整備事業	226,789	199,304	将来、和歌山県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事しようとする医師の確保充実を図るため、修学資金貸付を行った。
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和医大地域医療枠） 4人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県枠） 1人 	
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 翌年度繰越額 26,000 </div>	
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	37,972	36,614	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所におけるスプリングラウ等の設置等を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	50,800	44,770	病院勤務医等の就労環境の改善や手当支援により、離職防止・医師確保を図った。
12	広域的医療機能強化事業	250,800	0	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握・分析や和歌山県立医科大学県民医療枠・地域医療枠医師の卒後研修体制の整備に取り組んだ。
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 翌年度繰越額 250,800 </div>	
13	災害医療体制強化推進事業	5,160	5,160	地域医療再生計画に基づき、災害拠点病院等の機能充実・強化を目的としたヘリポートの整備事業に対し、補助を行った。
14	医療勤務環境改善推進事業	5,591	5,023	地域医療再生計画に基づき、災害拠点病院等の機能充実・強化を目的としたヘリポートの整備事業に対し、補助を行った。
				和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。

15	地域医療介護総合確保基金事業	1,319,321	1,318,774	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金の積立てを行った。
16	小児救急医療を守るための研修事業	2,932	2,932	県医師会が実施する内科医師への小児救急医療にかかる研修と保護者への不要不急の救急受診抑制のための子ども救急対応講習会に対し補助を行った。
17	在宅医療推進事業	67,771	60,173	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、各郡市医師会等が設置する在宅医療サポートセンターの運営及び市町村が設置する在宅医療推進協議会の運営に係る補助を行った。
18	在宅歯科医療推進事業	1,200	1,088	在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科診療用機器の整備を行うとともに、未就業の歯科衛生士の復職支援に係る研修事業に対し補助を行った。
19	地域医療機能分化・連携事業	1,511	132	地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿を定める地域医療構想の実現に向けた検討を行うため、各地域の医療関係者等による会議を開催した。
20	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	16,678	6,540	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対し補助を行った。
21	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	74,395	48,997	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関の施設改修・設備整備に対し補助を行った。
22	わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進事業	12,415	6,277	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、新たに在宅療養支援診療所の届出を行う診療所及び地域密着型協力病院の指定を受けた病院が訪問診療を実施するために必要な医療機器の購入補助及び退院支援看護師を配置するための養成研修を行った。
23	遠隔医療推進事業	2,183	1,438	遠隔医療推進検討委員会を開催し、遠隔医療推進に向けた課題整理及び今後の施策方針等について協議を行った。
24	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。

(前年度繰越分)

1	地域医療推進施設設備等整備事業	14,071	12,276	地球温暖化施設整備事業として(福)和歌山県福祉事業団が行った、南紀医療福祉センターにおける給湯管配管改修および温水器(ボイラー)の更新工事について補助を行った。
---	-----------------	--------	--------	--

Ⅲ 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	30,085	29,991	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。		
				・看護職員修学資金貸付金	43人	15,240
				・和歌山県ナース章	13人	447

			<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業補助金 26病院 13,423 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 1施設 881 	
2	ナースセンター事業	5,110	5,096	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置した。 ・就業者数：120人
3	病院内保育所設置促進事業	52,368	50,290	看護職員の離職防止・再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対し補助を行った（14施設）。
4	看護職員養成強化対策事業	77,945	72,543	看護職員の養成強化を図るため、看護師等養成所に対し運営費の補助等を行った。 ・看護師等養成所運営事業補助金 5施設
5	看護職員機能強化事業	1,758	408	県外の看護学生や看護職員に対するUターン・Iターンの推進を行った。
6	次世代を見据えた看護職員確保事業	27,294	26,854	高度シミュレーション研修や潜在看護職員対策を行うとともに、認定看護師を活用した看護職員研修や看護師等養成所の教育環境充実のための設備整備に対し補助を行った。

(前年度繰越分)

1	看護職員充足対策事業	22,807	22,807	看護職員の離職防止を図るため、看護師宿舍施設整備事業に対し補助を行った（1施設）。
---	------------	--------	--------	---

IV 看護学校費

1	高等看護学院運営事業	44,498	40,944	県立高等看護学院において、助産師・看護師の養成を行った。								
				<table border="1"> <tr> <th>学科別</th> <th>28年度学生数</th> </tr> <tr> <td>助産学科</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>看護学科一部</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>看護学科二部</td> <td>35人</td> </tr> </table>	学科別	28年度学生数	助産学科	11人	看護学科一部	150人	看護学科二部	35人
学科別	28年度学生数											
助産学科	11人											
看護学科一部	150人											
看護学科二部	35人											
2	なぎ看護学校運営事業	23,760	22,875	県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。								
				<table border="1"> <tr> <th>学科別</th> <th>28年度学生数</th> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>120人</td> </tr> </table>	学科別	28年度学生数	看護学科	120人				
学科別	28年度学生数											
看護学科	120人											

V 医科大学費

1	公立大学法人運営事業	8,325,363	8,324,080	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。
2	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	12,206	3,949	和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設予定地への地質調査を行った。
		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 翌年度繰越額 8,142 </div>		

健康推進課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	10,860,548	10,860,547	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給を行った。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	2,581	2,283	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付や交付を行うための基金への積立てを行った。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	2,827,915	2,827,914	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援に対して助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,215,248 ・高額医療費負担金 612,666

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	190,042	181,957	地方単独福祉医療制度の実施に伴う国保財政への波及に対し、その一部を助成した。
2	国保制度充実対策事業	5,274,764	5,271,080	国民健康保険制度の安定化を図るため、保険料軽減等に対する助成及び高額医療費共同事業に対する助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 4,340,508 ・高額医療費共同事業負担金 930,572
3	国保財政調整交付金事業	6,232,813	6,090,750	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、給付費等の9%を国保財政調整交付金として市町村に交付することにより、市町村保険者間の財政調整を行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	141,034	140,990	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援及び受診率向上のための啓発を行った。
5	国民健康保険財政安定化基金事業	360,279	360,256	国民健康保険の財政安定化を図るため、給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備え、県及び市町村に対し貸付・交付を行うための基金への積立てを行った。

III 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	729,949	729,757	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。
---	------------	---------	---------	--

IV 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	2,711	1,726	母子保健に関する調査・研修や衛生教育等を行った。
2	先天性代謝異常等検査事	16,096	13,551	先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニ

業			ング検査を実施した。
			[検査数]
			・先天性代謝異常 7,884件 ・ガラクトース血症 7,915件
			・副腎過形成症 7,910件 ・クレチン症 8,022件
3 母子保健医療費助成事業	126,109	112,564	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。
			・小児慢性特定疾病 542人
			・養育医療（未熟児） 71人
4 乳幼児発達相談指導事業	3,533	3,320	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児と、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5 こうのとりのサポート事業	86,305	84,715	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援としての治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。
			・特定不妊治療費助成 464件 ・不妊専門相談 237件
			・一般不妊治療費助成 558件
6 栄養改善指導事業	14,476	11,543	栄養改善指導、特定給食施設指導、国民健康・栄養調査及び県民健康調査を実施した。
			・特定給食施設指導数 247施設
			・栄養士免許交付数 149人
			・国民健康・栄養調査 6地区
			・県民健康・栄養調査 20地区
7 健康長寿のための地域・職域連携事業	6,950	5,295	地域・職域・学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。
			・健康推進員 30市町村 1,333人 養成
8 健康わかやま推進プロジェクト事業	9,856	9,242	全ての県民が健康づくり運動に参加できる体制を整備するため、健康と食のフェスタの開催やわかやま健康推進企業認定制度の制定、健康状態の見える化を実施した。
			・健康と食のフェスタ来場者数 約8,000人
			・わかやま健康推進企業認定数 17社
9 特定不妊治療費支援事業	16,673	11,069	不妊に悩む夫婦の不妊治療を経済面で支援する国の助成制度(特定不妊治療費助成事業)について、自己負担額の更なる軽減を図る上乗せ助成を実施した。
V 結核対策費			
1 結核予防事業	8,465	6,031	感染症法に基づく接触者及び治療終了した者の健康診断等を実施した。
			・接触者検診受診者 746人
			・管理検診受診者 125人

2	結核医療費助成事業	17,868	12,102	感染症法に基づく医療費公費負担を行った。 ・法第37条の2（一般患者） 1,037件 ・法第37条（入院勧告患者） 120件
3	結核予防啓発事業	4,972	3,408	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
VI 予 防 費				
1	市町村健康増進事業支援事業	50,679	49,461	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康手帳の交付・健康教育・健康相談・機能訓練・訪問指導等）に対して助成を行った。
2	がん対策推進事業	101,175	95,684	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成及び企業と連携した啓発等を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	2,421	1,783	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延防止のため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	20,861	17,597	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付を実施するとともに、予防接種後健康状況調査を実施した。また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	6,533	5,588	結核、その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生・流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核） 186件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 75医療機関
6	エイズ予防対策事業	4,195	3,662	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を図った。 ・相談件数 141件 ・検査件数 263件
7	難病対策事業	1,262,974	1,222,516	難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。 ・難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病306疾病等が対象
8	ハンセン病対策事業	745	725	療養所入所者の里帰りや県民による療養所訪問等、ハンセン病であった方々の支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	113,765	104,800	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）及び健康管理手当等各種手当の支給を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,291	825	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整、医療従事者等の研修及び各保健所における医療相談・訪問相談等により難病患者・家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	37,531	36,510	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行った。
12	難病・子ども保健相談支	2,830	2,113	難病患者・家族等の療養上・日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病

援センター運営事業			患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13 健康危機管理対策事業	636	225	新型インフルエンザ等、県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある感染症の発生に備えた体制整備を行った。
14 肝炎対策事業	197,691	174,929	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査受診者数 261人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロン)交付数 4件 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 520件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 606件
15 人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	498	長期停電発生時における人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16 がん検診・健康診査機器整備事業	126,930	126,766	がん検診受診率及び検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規購入 胃部、胸部 各1台 ・載せ替え 胃部胸部併用 1台
17 がん先進医療支援事業	3,000	1,200	公的医療保険の適用がない先進医療を受けるがん患者1人に対し支援を行った。
18 在宅難病患者療養支援事業	1,064	209	在宅で療養する難病患者・家族の体力的、心理的負担を軽減するための在宅難病患者一時入院に対する支援を行った。
19 がん検診体制強化事業	6,001	5,137	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対する研修を行った。
VII 医 務 費			
1 歯科保健対策事業	5,349	4,804	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援や街角歯科健診等を実施した。
薬 務 課			
I 医 務 費			
1 臓器移植推進事業	7,203	7,191	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民への普及啓発、医療機関等への普及啓発活動と体制の整備及び連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植普及推進月間 平成28年10月1日～31日
II 薬 務 費			
1 薬局等適合性調査事業	13,781	11,309	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医

2	医薬品等監視指導事業	3,279	3,272	<p>薬品等製造業・製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行うとともに、登録販売者試験を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録販売者試験 受験者数 611人、合格者数 288人 <p>医薬品等製造・販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行い、不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬事監視件数 1,747件 ・違反取締件数 52件
3	医薬品安全使用推進事業	11,086	10,837	<p>医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。</p>
4	麻薬等取締対策事業	1,018	1,006	<p>麻薬・覚醒剤等不正事犯防止のために立入検査、指導、取締、講習会の実施及び不正大麻・けし栽培の取締を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 2,753件（平成29年1月1日現在） ・麻薬等監視 1,484件（平成28年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 52件（7,947株）
5	薬物乱用対策事業	6,792	6,299	<p>麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や麻薬・覚醒剤乱用防止運動等を実施し、県民に対し広く啓発を行った。</p> <p>また、県内9箇所薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した総合的な啓発活動を行った。さらに、学校における薬物乱用防止教室を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 平成28年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 平成28年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ316回（対象者 約10,000人） ・薬物乱用防止教室開催校割合 高等学校78.0%、中学校72.9%、小学校65.6% ・啓発ポスター募集 応募数 高校生129人、中学生171人 ・わかやまNO!DRUG!フェスティバル 県内中学校3箇所で開催 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品延べ指定数 761製品 ・知事指定薬物延べ指定数 53物質 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,096	3,908	<p>献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開し、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図った。</p>

7	骨髄バンク普及推進事業	1,456	1,313	<ul style="list-style-type: none">・愛の血液助け合い運動 平成28年7月1日～31日・「はたちの献血」キャンペーン 平成29年1月1日～2月28日・啓発ポスター募集 応募数：高校生110人、中学生128人 県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を勧めることにより、ドナー登録の促進を図った。 <ul style="list-style-type: none">・骨髄バンク推進月間 平成28年10月1日～31日・登録者数 5,208人
8	医薬品等緊急対策事業	31,857	31,305	地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要な医薬品等を備蓄し、また、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。 <ul style="list-style-type: none">・解毒用医薬品の備蓄の業務委託及び災害対策用医薬品の備蓄の協定・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託
9	薬剤師復職支援事業	543	543	復職を希望する薬剤師に対し、実務実習による技術習得等を行うことにより復職支援を図った。 <ul style="list-style-type: none">・平成28年度薬剤師届とともにアンケートを実施し、復職支援研修の受講希望者に研修案内を送付・平成27年度の受講者に対する復習研修を実施